



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東  
コード番号 3094 URL https://www.supervalue.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222  
定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	67,792	△6.0	△1,624	-	△1,526	-	△1,937	-
2022年2月期	72,084	△9.6	△803	-	△705	-	△829	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△255.21	-	△43.1	△8.4	△2.4
2022年2月期	△130.97	-	△29.8	△3.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	19,788	6,665	33.6	525.33
2022年2月期	16,363	2,344	14.3	368.88

(参考) 自己資本 2023年2月期 6,657百万円 2022年2月期 2,336百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△1,298	△106	5,356	4,828
2022年2月期	△4,090	5,002	△5,230	877

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	31	-	1.1
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年2月期の配当予想は、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

### 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

2024年2月期の業績予想は、株式会社ロピアとのシナジー効果の発揮状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	12,673,750株	2022年2月期	6,334,200株
2023年2月期	759株	2022年2月期	759株
2023年2月期	7,591,248株	2022年2月期	6,333,441株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

2024年2月期の業績予想は、株式会社ロピアとのシナジー効果の発揮状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が緩やかに持ち直す動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻を機に起きた資源・穀物価格等の世界的な高騰や為替相場における歴史的な円安の進行等が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束局面や政府・自治体による経済活動支援により外食の需要が回復し、政府の水際対策の緩和や円安等の影響もあり、インバウンド消費は回復に向かっております。しかしながら、他業種も含めた価格競争に加えて、光熱費等の上昇が深刻化しました。また、コロナ禍の生産・物流の停滞や、穀物価格の上昇等を背景とした商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁、記録的な高温・大雨、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では会員カードの特典を最大限に活用し、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。

売上高については、会員カード特典の即日値引きを前事業年度から引き続き展開し、売上高及び客数の回復に努めてまいりましたが、お客様の強いご要望もあり5月上旬に中止し、クレジット決済も含めたポイント付与に変更しました。また、即日値引きの展開と同時に停止していたチラシ販促を再開し、各種イベント販促も実施しながら顧客獲得に努めてまいりました。しかしながら、チラシ販促に停止期間があった影響、販売価格のコントロール不足や新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和、経済活動支援、競合他社等の影響に、即日値引き及びポイントアップキャンペーン販促拡大による売上高の減少、当事業年度の期首より適用している「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の影響も加わり、売上高は前年同期比94.0%となりました。なお、10月より会員カードのポイント付与率の変更及びポイントアップキャンペーン日の特定をしておりますが、お客様からは特に苦情等もなく運用しております。

利益面では、引き続き仕入先の見直しをはじめ、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりましたが、原材料不足や円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇もあり、売上総利益率は前年同期比で0.6ポイント下回る20.4%となりました。また、売上高が回復に至らず、その分売上総利益も減少いたしました。

なお、2022年7月15日に公表しましたとおり、株式会社ロピア・ホールディングスが親会社となり、同社及び同社グループ会社とのスケールメリットや取引等の取り組みは徐々に進めております。

経費面では、光熱費等は高騰しましたが、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減の取り組みにより販売費及び一般管理費は前年同期比97.2%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありますが、12月に親会社の子会社で食品スーパーマーケットの運営を行う株式会社ロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした改装を越谷店の食品館で実施いたしました。

以上の結果、売上高は677億92百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は16億24百万円（前年同期は営業損失8億3百万円）、経常損失は15億26百万円（前年同期は経常損失7億5百万円）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗に係る減損損失3億4百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は19億37百万円（前年同期は当期純損失8億29百万円）となりました。

なお、当事業年度より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当事業年度における売上高は減少し、営業収入は増加し、営業総利益は減少し、営業損失から当期純損失まではそれぞれ増加しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリのSM販売商品は555億68百万円（前年同期比95.5%）、ホームセンターのHC販売商品は122億24百万円（前年同期比87.9%）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ34億25百万円増加(20.9%)し、197億88百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資の払込みによる現金及び預金の増加額39億50百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ8億96百万円減少(△6.4%)し、131億22百万円となりました。この主な要因は、買掛金の減少額2億30百万円、リース債務の減少額1億16百万円、契約負債の増加額2億73百万円、ポイント引当金の減少額1億34百万円及び長期借入金の減少額5億89百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ43億21百万円増加(184.3%)し、66億65百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資の払込みによる資本金の増加額31億39百万円並びに資本剰余金の増加額31億39百万円、当期純損失の計上額19億37百万円及び第26期期末配当金の支払額31百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ39億50百万円増加(前事業年度末は43億18百万円減少)し、48億28百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億98百万円(前事業年度に使用した資金は40億90百万円)となりました。これは主に、税引前当期純損失18億46百万円及び減価償却費5億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6百万円(前事業年度に得られた資金は50億2百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円及び無形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、53億56百万円(前事業年度に使用した資金は52億30百万円)となりました。これは主に、株式の発行による収入62億78百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	12.0	14.3	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	40.8	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	397.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
4. 2022年2月期及び2023年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、2023年2月6日付で公表いたしました「株式会社ロピア・ホールディングスに対する第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」（以下、「当第三者割当増資」という。）に記載したとおり、現在、株式会社ロピア・ホールディングス（以下、「親会社」という。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みをしております。

具体的には、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築を進めており、大型店舗の改装として1店舗目となる杉並高井戸店については、4月中旬頃のリニューアルオープンに向けて、3月上旬からSM商品売場、下旬からHC商品売場をそれぞれ休業し大規模改装に着手しております。また、効率化及び原価低減のため、精肉・鮮魚について、3月中旬より順次、当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約を進めるとともに、親会社の子会社からの商品仕入を強化したり、ロピアから商品仕入先の紹介等を受けたりしております。

しかしながら、原価低減のための商品仕入先の見直し等は進んでいるものの、大型店舗の改装は着手してまもなく、杉並高井戸店のリニューアルオープンによる集客・売上高等の効果測定はこれからであり、加工センターの集約も完全集約は5月中旬の予定であります。また、当事業年度は当第三者割当増資で調達した資金で大型店舗4店舗の大規模改装を計画しておりますが、市場動向や競合他社の状況、ロシアによるウクライナ侵攻を機に起きた資源価格等の高騰や円安等の影響もあり、当初計画していた改装費用の変更も余儀なくされ、調達した資金を有効に活用する上でも、再度見直すことも考えております。

ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでまいりますが、2024年2月期の業績予想は、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,090	4,828,000
売掛金	650,364	796,031
商品	3,011,521	2,942,198
貯蔵品	15,316	13,482
前払費用	227,053	243,557
未収入金	211,630	277,663
1年内回収予定の差入保証金	109,688	108,311
その他	6,026	28,498
流動資産合計	5,108,690	9,237,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,689,216	8,209,472
減価償却累計額	△4,062,253	△4,117,577
建物(純額)	4,626,962	4,091,895
構築物	731,473	712,640
減価償却累計額	△368,045	△377,570
構築物(純額)	363,427	335,070
車両運搬具	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,615	△1,615
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	370,910	368,025
減価償却累計額	△316,170	△296,296
工具、器具及び備品(純額)	54,739	71,728
土地	1,720,293	1,720,293
リース資産	2,491,207	2,261,418
減価償却累計額	△2,298,116	△2,129,367
リース資産(純額)	193,091	132,051
有形固定資産合計	6,958,513	6,351,038
無形固定資産		
ソフトウェア	190,273	136,735
リース資産	19,175	69,156
その他	7,640	34,097
無形固定資産合計	217,089	239,988
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	—
長期前払費用	222,432	199,009
差入保証金	3,527,296	3,435,222
前払年金費用	324,709	336,969
その他	7,417	7,407
貸倒引当金	△5,877	△18,925
投資その他の資産合計	4,078,978	3,959,682
固定資産合計	11,254,582	10,550,710
資産合計	16,363,273	19,788,455

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	188,828	183,246
買掛金	4,939,911	4,708,954
短期借入金	1,315,453	1,261,203
1年内返済予定の長期借入金	797,601	838,111
リース債務	267,361	150,637
未払金	478,026	441,974
未払費用	604,582	560,704
未払法人税等	125,240	133,887
未払消費税等	25,655	62,126
契約負債	—	273,677
前受金	13,999	12,416
預り金	24,755	30,933
賞与引当金	140,300	127,350
ポイント引当金	134,623	—
その他	29,521	266
流動負債合計	9,085,862	8,785,490
固定負債		
長期借入金	3,190,208	2,600,989
リース債務	205,781	192,188
退職給付引当金	196,517	195,898
資産除去債務	1,149,504	1,165,305
長期預り保証金	92,021	77,685
繰延税金負債	98,906	102,640
その他	—	2,574
固定負債合計	4,932,940	4,337,282
負債合計	14,018,802	13,122,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	3,513,649
資本剰余金		
資本準備金	282,873	3,422,169
資本剰余金合計	282,873	3,422,169
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	300,000
繰越利益剰余金	372,709	△584,671
利益剰余金合計	1,679,389	△277,991
自己株式	△332	△332
株主資本合計	2,336,284	6,657,495
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	2,344,470	6,665,681
負債純資産合計	16,363,273	19,788,455



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	72,084,742	67,792,841
売上原価		
商品期首棚卸高	3,486,804	3,011,521
当期商品仕入高	56,450,752	53,891,043
合計	59,937,557	56,902,564
商品期末棚卸高	3,011,521	2,942,198
他勘定振替高	12,521	13,834
売上原価合計	56,913,514	53,946,532
売上総利益	15,171,227	13,846,309
営業収入	335,165	379,037
営業総利益	15,506,392	14,225,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	361,667	272,613
給料及び手当	2,046,551	1,794,595
雑給	4,532,168	4,295,286
賞与引当金繰入額	140,300	127,350
法定福利費	789,798	728,350
退職給付費用	42,998	61,295
地代家賃	3,240,808	3,433,137
リース料	198,256	190,664
水道光熱費	940,865	1,266,386
減価償却費	734,895	544,736
その他	3,281,421	3,135,231
販売費及び一般管理費合計	16,309,731	15,849,646
営業損失(△)	△803,338	△1,624,299
営業外収益		
受取利息	17,699	16,243
受取配当金	0	1
仕入割引	7,231	6,845
受取手数料	115,341	93,392
その他	35,755	26,669
営業外収益合計	176,028	143,152
営業外費用		
支払利息	67,904	42,533
その他	9,836	3,020
営業外費用合計	77,741	45,554
経常損失(△)	△705,051	△1,526,701
特別利益		
固定資産売却益	1,464,424	—
特別利益合計	1,464,424	—
特別損失		
減損損失	1,187,830	304,020
関係会社株式評価損	—	3,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	13,048
特別損失合計	1,187,830	320,069
税引前当期純損失(△)	△428,457	△1,846,771
法人税、住民税及び事業税	69,608	86,875
法人税等調整額	331,401	3,734
法人税等合計	401,009	90,609
当期純損失(△)	△829,466	△1,937,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	1,265,511	2,572,191	△332	3,229,085	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,334	△63,334		△63,334	
当期純損失(△)						△829,466	△829,466		△829,466	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△892,801	△892,801	—	△892,801	
当期末残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	372,709	1,679,389	△332	2,336,284	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,186	3,237,272
当期変動額		
剰余金の配当		△63,334
当期純損失(△)		△829,466
当期変動額合計	—	△892,801
当期末残高	8,186	2,344,470

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	372,709	1,679,389	△332	2,336,284	
会計方針の変更による累積的影響額						11,666	11,666		11,666	
会計方針の変更を反映した当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	384,376	1,691,056	△332	2,347,951	
当期変動額										
新株の発行	3,139,296	3,139,296	3,139,296						6,278,592	
剰余金の配当						△31,667	△31,667		△31,667	
当期純損失（△）						△1,937,380	△1,937,380		△1,937,380	
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—	
当期変動額合計	3,139,296	3,139,296	3,139,296	—	△1,000,000	△969,048	△1,969,048	—	4,309,544	
当期末残高	3,513,649	3,422,169	3,422,169	6,680	300,000	△584,671	△277,991	△332	6,657,495	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,186	2,344,470
会計方針の変更による累積的影響額		11,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,186	2,356,137
当期変動額		
新株の発行		6,278,592
剰余金の配当		△31,667
当期純損失（△）		△1,937,380
別途積立金の取崩		—
当期変動額合計	—	4,309,544
当期末残高	8,186	6,665,681

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△428,457	△1,846,771
減価償却費	734,895	544,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,700	△12,950
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△122,341	△134,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,844	△619
前払年金費用の増減額(△は増加)	△27,297	△12,259
固定資産売却益	△1,464,424	—
減損損失	1,187,830	304,020
関係会社株式評価損	—	3,000
受取利息及び受取配当金	△17,700	△16,244
支払利息	67,904	42,533
売上債権の増減額(△は増加)	△30,821	△145,666
棚卸資産の増減額(△は増加)	473,869	71,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,445,393	△236,539
契約負債の増減額(△は減少)	—	273,677
その他	△744,752	△3,246
小計	△3,825,544	△1,169,797
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△67,651	△42,297
法人税等の支払額	△197,523	△86,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,090,711	△1,298,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,095	△57,096
有形固定資産の売却による収入	5,153,782	—
無形固定資産の取得による支出	△8,400	△49,659
差入保証金の差入による支出	△128,193	—
その他	10,154	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002,247	△106,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,925,993	△54,250
長期借入金の返済による支出	△2,875,862	△548,709
社債の発行による収入	—	700,000
社債の償還による支出	—	△700,000
株式の発行による収入	—	6,278,592
リース債務の返済による支出	△364,927	△287,629
配当金の支払額	△63,257	△31,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,230,040	5,356,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,318,504	3,950,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,595	877,090
現金及び現金同等物の期末残高	877,090	4,828,000

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は7億41百万円、売上原価は5億34百万円それぞれ減少し、営業収入は55百万円増加し、営業総利益は1億50百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1億50百万円増加しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純損失は1億50百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は11百万円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は10円97銭減少し、1株当たり当期純損失は19円85銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SM販売商品	HC販売商品	合計
外部顧客への売上高	58,184,962	13,899,780	72,084,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SM販売商品	HC販売商品	合計
外部顧客への売上高	55,568,018	12,224,823	67,792,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	368円88銭	525円33銭
1株当たり当期純損失(△)	△130円97銭	△255円21銭

(注) 算定上の基礎

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年2月28日)	当事業年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,344,470	6,665,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,186	8,186
(うち新株予約権(千円))	(8,186)	(8,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,336,284	6,657,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,333	12,672

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)(千円)	△829,466	△1,937,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△829,466	△1,937,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,333	7,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数810個(普通株式243,000株))及び第3回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式21,600株))。	第1回新株予約権(新株予約権の数810個(普通株式243,000株))及び第3回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式21,600株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。